

《紹介》

比較地域主義研究の先端 *Drivers of Integration and Regionalism in Europe and Asia*, (New York: Routledge, 2015) の紹介

黒田友哉

本書評では、Louis Brennan and Philomena Murray (eds.), *Drivers of Integration and Regionalism in Europe and Asia*, (New York: Routledge, 2015) を取り上げる。この論文集は、比較地域主義研究という UNU-CRIS (国連大学比較地域統合研究所) などにより2000年前後にはじめられた分野の(5年経った)現時点でも依然として最先端の研究である。以下、内容紹介をした後、評価と残された課題の検討を行っていく。

1 内容紹介

第1章はイントロダクション (Brennan & Murray) である。本論文集の共通テーマは、なぜ、いかにして地域機構が形成され、維持されたのか (P.3.) ということであるが、地域としてはヨーロッパとアジアに焦点が置かれる。なお、この本の準備として、研究者、アナリスト、政策立案者などを集めた3日間のシンポジウムが2013年にトリニティーカレッジダブリンで開かれた。

特徴は、政治学、(その下位分野の) 国際関係論、経済学、国際ビジネス、歴史学、社会学などの多様なディシプリンを横断していることである。

構成は、①ヨーロッパとアジアのケースに焦点をしばりながら、推進力を検討、②危機の役割、③伝統的・非伝統的安全保障、④経済、ビジネスの考慮、⑤地域主義 (Regionalism) の再考：インターリージョナリズム (地域間関係) やマルチラテラリズム、⑥ヨーロッパとアジアがお互いから何を学べるのか、⑦結論、と七部構成となっている。

第2章は、地域統合の推進力 (drivers) (Murray) を扱う。Murray は、このテーマの権威の一人であり、信頼と和解を重視している。この分野の先行研究が少ない理由として、①アジアの独特な安全保障環境を強調、②EUが最先端の統合で、他と比較できない、③EUの政策誘発的な地域協力は、特殊な歴史的・地理的要因に基づいており、他に複製できない、ということが挙げられている。

しかし、比較地域主義は重要であり、それは、統合推進・停滞のメカニズムの解明と再考につながるからである。実際に、地域主義のいくつかの経験は比較可能であると主張する。

一方で、Murrayは両地域の相違点にも注目する。まず、和解に関しては、ヨーロッパより遅れているものの、ASEAN+3 (日中韓) などにおいて、アジアでも今後重要となりうるとされる。第二に、民主主義に関しては、EUと異なり、民主主義の価値が共有されていないことが東アジア (ここでは一般的な地理的定義ではなく、東南アジアをふくむ政治的に定義された地域を指す) の課題であるとされる。第三に、政策に関しては、機能的統合を求める路線とよりEUに近い統合を求める路線が混在していることも指摘される。第四に、パワーダイナミックスをめぐっては、欧亜で大きな違いがあり、アメリカの役割 (オバマ政権の pivot) やハブアンドスポークアプローチを考慮した比較が必要とされる。

第3章では、地域統合の推進力についての歴史・比較分析 (Fawcett) がなされる。彼女は、時間の経過と諸空間のなかで、アイデア、制度環境 (国連が安全保障分野でもたらす地域主義の伝播への推進力)、中核国家 (ヨ

ヨーロッパの場合、域外ではあるが米国や域内のドイツ、ASEAN の場合、インドネシアやフィリピン) に焦点をあてて、推進力を検討する。

ハース流の地域主義をプロセスととらえ、政策協調のための地域ベースのグルーピングの形成と定義される地域統合の概念との違いを明確には意識せず、EU 中心主義を相対化する視点をとる。分析対象は広く、EU、ASEAN だけでなく、GCC (湾岸協力理事会)、MERCOSUR (南米南部共同市場)、AU (アフリカ連合)、ECOWAS (西アフリカ諸国経済共同体) も取り上げられている。

Fawcett の理論的立場は、「アイデアはパワーの奴隷ではなく、制度は国家の奴隷ではない」(P.48.) と結論にあるように、アイデアを重視するリベラリズムの立場である。ちなみに、タイトルには地域統合とあるが、地域統合と地域主義の定義上、矛盾しないだろう。

第4章は、統合・分解 (Disintegration) の推進力としての歴史的ナラティブ (Meyer) を分析する。統合の必要条件としての歴史的記憶であるが、EU のように「深い和解 (deep reconciliation)」を達成した地域もあれば、アジアのように「浅い和解 (shallow reconciliation)」にとどまる地域もある。この違いは、人類学者ベネディクトの議論を敷衍した、アジアは「恥の文化」、ヨーロッパは「罪の文化」ということである。Meyer によれば、裁くことに重きを置く罪の文化に対し、内省に向きがちな恥の文化はアジアでの地域主義の大きな障害となっている。

第5章は、諸機構の地域統合における役割 (Moxon-Browne) である。まず前提となるのは、ヨーロッパとアジアを比較した場合、ヨーロッパで地域機構の構造が「厚い (thick)」のに対し、ASEAN は「薄い (thin)」地域機構であるということである。第一にヨーロッパでは、ECJ (欧州司法裁判所) がヨーロッパの経済統合に信頼性や統一性にもたらすことに貢献した。また、「事務局以上、執政府未満」とされる委員会や閣僚レベルの理事会とそれを補佐する大使レベルの COREPER (常駐代表委員会) な

ど制度が多様である。ただし、MERCOSURとともに、ASEANはEUと表面的には類似しており、法人格、CPR（COREPERに相当）するものなどがその例である。ただし、違いは大きく、たとえば、EUに比べて、ASEANは政治的、文化的に異質性が大きく、また、欧州統合に見られたリーダーシップ（ジャン・モネやロベール・シューマンの例）の欠如がASEANではみられるのである。

第二部に入ると、危機の統合へのインパクトが議論される。「ヨーロッパとアジアにおける統合の推進力としての危機」と題された第6章（Gillespie）では、EUの直面した危機として、ユーロ危機とより影響の小さいものとしての安全保障（ウクライナ）の危機が検討される。一方、アジアにおいて、世界金融危機（GFC）と比べ、トラウマを与えた程度が大きいのがアジア通貨危機（AFC）であり、ASEAN+3の発展の条件を構成したとされる。また安全保障の問題は、ヨーロッパよりアジアの方が切迫していると結論づけられた。

第7章（Ryan）では、6章と異なり、経済的危機に限定して、危機の持つ推進力としての役割が考察されている。危機を統合の「機会」と結論づける一方、統合を危機が常に前進させたという見方は過度の単純化であるとする。むしろ、この章の主張は、簡潔な分析がなされたアジア通貨危機と分析の中心となったユーロ危機に共通するのは、楽観的過ぎる銀行の貸付（lending）が危機をもたらす原因だったということである。そしてこの経験が「持続的・恒久的な記憶となれば、大きな前進である」と結ばれている。

第三部のテーマは、伝統的・非伝統的安全保障である。第8章（Stumbaum）は、主に伝統的安全保障分野での推進力と障害について、大国に焦点をあててヨーロッパとアジアの比較を行っている。彼女は、どちらかという、両地域の相違点に注目する。まず安全保障環境はヨーロッパとアジアで異なっている。ヨーロッパは、安全保障共同体（security commu-

nity) を形成し、非伝統的脅威に直面しているのに対し、アジアは核の脅威（安保理常任理事国たる P5をのぞけば、少なくとも四つの核保有国（中国、インド、パキスタン、北朝鮮））に直面し、また、中国にかぎらず軍事費の増大傾向がみられることを背景とした領土問題も難題である。次に両地域の共通点となる歴史問題、ナショナリズム、政治体制であるが、ヨーロッパでは推進力となる一方、アジアではむしろ障害として機能している現状が指摘される。たとえば、歴史の共有であるが、ヨーロッパでは推進力だが、アジアでは2013年のシャングリラダイアログなどに見られるように、アメリカの役割が、ASEANの統合機運を削いでいるという指摘もあり、両義的である。結論として、伝統的安全保障の点では、アジアでは推進力より障害の方が多く、むしろ非伝統的安全保障分野で、統合が最も進みそうである。しかし、共通の運命と地域共同体の欠如の持続は、これらの協力フォーラム（ASEAN 国防相会議+等）を困難にすると締めくくられる。

第9章 (Matthews) は、ヨーロッパでの食糧安全保障を扱う。その中心となる CAP（共通農業政策）にどちらかといえば肯定的な評価を下している。マシューズによれば、長らく統合の中心的要素であった食糧安全保障の点では、初期の頃、統合に貢献したが、食糧の自給がなされ、輸出されるようになると、世界市場より高い域内価格を支えるために多大な予算がかかり、それはむしろマイナスに働いた。

第10章 (Silfvast) は、ASEAN での食料安全保障を扱い、第9章とある意味セットとなる。

Silfvast によれば、ASEAN における食糧安全保障は「多次元的脅威 (a multi-dimensional threat)」である。第一に、2050年までに7.88億人への人口増が予測され、第二に、都市化の加速（2050年まで、インドネシア、フィリピン、シンガポールで顕著）であり、第三に、環境汚染や気候変動の影響である。気温上昇の影響を受け、東南アジアのコメの生産が、2100

年には半減するとのADBの予測もある。そのようななか、問題は、多くの輸出産品はASEAN域外向けで、それは、地域での生産が地域の人口に行きわたりにくくなっていることを意味している。そのため、緊急対応だけでなく、長期のプラン策定が提言されている。結論として、食料安全保障の向上は加盟国の国益にもつながるので、それは統合の推進力にもなると指摘されている。

第11章 (Torney) では、ヨーロッパにおける気候変動の統合推進力としての側面が扱われる。Torneyによれば、EUの気候変動政策や機構進化には、3つの要因がある。それは、①機構の深化をうながす起業家の存在、②イシュー特有の要因、ドイツ、北欧のような環境「パイオニア」の加盟国、③外生的要因 (特にアメリカ) である。外生的要因が最も顕著で、実際、ブッシュの離脱から京都議定書を守るという目標が環境政策だけではなく、対外政策上の目標となった。アジアを欧州と比較した場合、内政不干渉や国家主権に比較的重きを置くインド・中国を地域大国としてかかえるアジアでは、気候変動面での地域統合を推進しようとする動きがないとされ、悲観的な展望が示されている。

第四部は、経済・ビジネスの側面が主題である。第12章 (Brennan) は、「アジアの地域統合における推進力としての国際ビジネス」と題され、ASEANの地域主義化 (regionalisation) と経済発展の関係が考察される。国際ビジネスを「諸国家間のすべての貿易・投資活動」と定義したのち、分析した結果、相関関係と同時に、因果関係が導き出される。つまり、多国籍企業が市場拡大を加速化させ、ASEANのde factoの経済統合の推進力となったことが、多くの研究の検討から主張される。さらには、従来の日本を先頭とする雁行型発展からバンブーキャピタリズム (中国共産党政府の力を借りないで成長する中国系企業による資本主義: 華僑中心) へと転向しているともされる。

第13章 (Andreosso-O'Callaghan) は、EUとASEANの統合における貿

易と投資の役割を検討している。著者の独自性は、持続的経済統合(sustainable economic integration)という概念を提起したことにある。それは、危機のようなマクロ経済上のショックに経済統合が耐えられる能力を指す。まず、西洋列強がアジアで競合した19世紀半ばに遡り、アジアでの「強制され」、「死産の」統合を描写する。次に、第二次大戦後の特徴はヨーロッパの *de jure* なトップダウンアプローチとアジアの *de facto* のボトムアップアプローチである、とあぶりだす。貿易や投資上のリンクが十分にショックに耐えられるかは、ビジネスサイクルのシンクロ化次第である。その点で、1980年代半ば以降のアジア諸国、2002年以降のユーロ圏で見られたビジネスサイクルのシンクロ化は、持続的経済統合を築いたように思われた。しかし、アジアが貿易により統合されてきたのに対し、ユーロ危機は經常収支格差の解消が望まれるという点で持続的経済統合という課題を提示したのである。

次の第五部は、地域主義・インターリージョナリズム・マルチラテラリズムの再考と題される。第14章(Wong)では、危機を推進力にして、EUもASEANも超国家主義の点で這い上がってきたという仮説を提示し、事例により例証している。欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)条約ではじめてうたわれたように、EUになじみの深い超国家主義が、ASEANにもみられることを示した点で意欲的である。EUは、ユーロ危機を受けて、財政赤字のGDP比0.5%以下に制限するという2013年の財政協定の締結など、超国家主義を慎重に進めた。一方、ASEANでは、超国家主義という言葉は不在であったが、最近10年の動きは、大きな変化を経験している。

それは、1992年のAFTAの到来にはじまり、環境レジームの一步とみなしうるヘイズ対応(2003年)と法人格をASEANに与えたASEAN憲章(2007年)で深まった。

第15章(Onestini)は、比較に比べると研究が少ない地域機構間の関係(インターリージョナリズム)、中でもEU-ASEAN関係を扱う。行動力、

決定能力、履行力の三つの点を基準にすれば、EUとASEANの間では、大きなギャップがあり、ゆがんだ (skewed) 関係であるとされる。しかし、近年発展した伝播 (diffusion) 理論にしる、EUの他地域での地域統合推進の役割を強調する立場にしる、著者は、世界的なEUの地域統合支援の視点で、東南アジアへの協力的態度は説明されるとする。恐らく最も重要な指摘は、「地域間関係が効果的であるためには、両者の法的・制度的側面を考慮する必要がある」(P.267.) という点であろう。

第16章 (Hwee & Matera) は、EUとASEANのインターリージョナルな協力とそれぞれの地域統合の関係を展望する。ポピュリズムの隆盛がグローバルなパワーシフト (それに伴う米中対立) と結びつく大変動が地域統合を阻害するなかで、異なる道を歩んできたEUもASEANも重大な分岐点 (critical juncture) にいることでは共通している。その状況下で、インターリージョナルな協力、特にEUが役割を拡大することに成功した非伝統的安全保障分野などでの協力が地域統合の進展を促すと、第一人者であるHweeは主張する。また、今日の国際情勢と関係する興味深い主張は、ミャンマー加盟を認めたことがASEANの国際社会での最大の挑戦であったというものである。

第17章 (Islam) は、EU-ASEAN関係の新しいモメンタムと題される。ASEANの発展とともに、経験の源、技術的な専門性、技術移転などの点で、EUがしばしば参照される事実が指摘される。またオバマ政権のpivot (2011年12月) がEUにとって目覚まし時計の役割を果たし、フランスはファビウス外相のもと、2007年TACに参加していたことを背景に、2012年EUはTAC (東南アジア友好協力条約) に加盟した。2012年までは、EU-ASEAN関係は、競争と不信に彩られた関係であったが、ASEANの緩慢だが着実な発展は、EU-ASEAN関係に好影響しているのである。現に、EUはASEANにとっての貿易パートナーであり、最大の投資アクターである。そして、戦略的パートナーシップ (2020年12月合意) についても触

れられている。

第18章 (Umezawa) は、ASEM (アジア欧州会合) を扱う。この章の主張は、ASEM は加盟国の地域内協力を強化する役割を担っているということである。特徴は、ASEM の主要国の立場を明らかにした点である。中でも、フランスはアジアでのアメリカへの対抗が主な動機であり、ASEM 設立の主な目的は、中国を関与させることであり、中国側としては投資増という期待があった。日本の立場からみれば、日本の対外関係に ASEM が貢献するということであり、2010年に加盟したロシアは貿易・投資交渉と経済的動機が主であった。

第19章 (Camroux & Damro) は、TPP と TTIP (EU 米国間包括的貿易投資協定) の比較を扱う独特な章である。TPP は、その推進役となったアメリカ (交渉の帰結としての TPP-11には参加せず) にとっては、東方へのリバランス (Eastern rebalancing) を意味するという。一方で、TTIP は、米国にとっての対 EU 関係変容を迫るもので、台頭する中国に対抗するものとして、西方へのリバランス (Rebalancing the west) を意味するという。現在からみれば、TTIPの方がTTPより早く締結されるとの予測は外れているが、そのような予測があったことは、当初の予想から交渉が逸脱していったことを示唆しており、2015年以降のFTA交渉をめぐる変化を逆照射しているともいえる。

第四部は、ヨーロッパとアジアが歴史から何を学ぶかをテーマにしている。第20章 (Allison) は、域外の地域主義が統合の推進力となるか、特にEUの影響を分析している。結論としては、今までの理論的分析とは異なり、イメージと評判の維持が、ASEANの発展のエンジンという解釈を打ち出している。それは、EUの影響力を他の外生的要因と比較によるものである。ASEAN憲章におけるSAARCの影響などを引き合いに出し、EUの影響力は限定的であるとする。

第21章 (Kennes) は、EU官僚によるEU-ASEAN関係の分析と政策提

言である。骨子は、EUとASEANの共通点と相違点を明確にする必要があるというものである。共通点は、①政治的意図が不確かな隣の大国の存在（ヨーロッパはソ連、ASEANは中ソ）、②平和の維持と強化という目的、③加盟国間の格差、④域外への貿易面での開放という点である。一方の相違点は、①EUの超国家主義に対して、ASEANの政府間主義、②機構のサイズと役割である。1970年代前半からの歴史を踏まえた上で導き出したのは、ASEANにとっては経済成長と格差の縮小が課題であり、EUにとっては、貿易・投資面での関与を継続しつつ、気候変動・非伝統的安全保障を含むグローバルな課題において、ASEANと関与を深めるべきというものである。

第22章(Reiterer)は、アジアの台頭がヨーロッパの衰退を生むのかという刺激的な問題提起をしている。外交官であり学者でもあるReitererは、多様な指摘をしているが、特に興味深いのは、ヨーロッパの課題にも増して、アジアでの課題、つまり、アジアの人口の多さや南シナ海などでの地域機構の紛争解決における限界である。このような状況への一つの対応策が、相互学習である。差異化(differentiation)、(可能な限り市民に近いところで意志決定を行い、それが不可能な場合、上位の機関が補完するという)補完性(subsidiarity)の原理などEUのガバナンス原理のアジアへの適用、EUにとっては、生産性の増大と柔軟な規制に学ぶ点がある。かつてキプリングは、「East is East, West is West, and never the twain shall meet」と述べたが、いまや、両者には遭遇し、学びあうことが可能である。

第23章(Murray & Brennan)は本書の結論である。成果の総括の後、本章では、今後のリサーチアジェンダや注目点が提示される。第一に、記憶、和解、信頼の問題が残されている。第二に、ASEANでの効果的リーダーシップの問題である。第三に、「問題児国家(awkward states)」への関心であり、第四に戦争がアジアでは起こりうる可能性である。研究手

法上の問題としては、①歴史の理解に基づいたアプローチ (History-informed approach)、②社会、国家、地域、グローバルといった多次元的な分析の必要、③プロジェクト、プロセス、地域主義と地域統合といった点の相違の分析、が指摘されている。

2 評価

絶対評価というものはなかなか困難であるので、相対評価のため類書の簡単な紹介からはじめたい。1990年代後半以降、国内外において比較地域主義研究が着実に進んできたことは間違いないだろう。邦語では、『国際政治から考える東アジア共同体』(山本吉宣・羽場久美子・押村高編)と市川顕編『ASEAN 経済共同体の成立』がなかでも貴重な成果である(なお、遠藤乾が研究代表者をつとめる科研基盤A「リージョナル・コモンズの研究—地域秩序形成の東アジア=ヨーロッパ比較—」の成果が待望される)。英語では、まず重要な研究として、国際関係論の大家 Peter J. Katzenstein による *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium* (Ithaca: Cornell University Press, 2005) があげられる(邦訳は、山影進・光辻克馬訳『世界政治と地域主義』書籍工房早山, 2012年)。これは、アメリカのアジアとヨーロッパにおける影響力を比較した嚆矢の研究であった。最近では、ドイツ流のコンストラクティヴィストと称されることのある Tanja Börzel と Thomas Risse の編集による *The Oxford Handbook of Comparative Regionalism* (Oxford: Oxford University Press, 2016) は、世界の第一線の研究者を集めた浩瀚かつ安定感・信頼性の高い研究書である。また Mario Telò, *European Union and New Regionalism* (New York: Routledge, 2014) は、特に理論的検討において、優位性を持つように思われる。それまで EU が「独自の (sui generis)」政体とされ、そのため比較不可能とされてきたにもかかわらず、このような比較の動き

が出てきた第一の理由は、Börzel が述べるように、ガヴァナンス研究の隆盛 (Börzel, p.56.) であろう。グローバル・ガヴァナンスが実際に機能しているのかどうかという問題はさておき、少し前のリベラリズム、リアリズムなどの主権国家だけにアクター (主体) を限定するアプローチは、現在の国際関係論の主流からは外れる。地域機構の国際関係における役割をグローバル、地域、国家、ローカルなどの多層的な次元で理解する必要性が提示されているのである。

このような研究史上の文脈のなかで、本書はいかなる価値を持つのだろうか。三点の評価点があげられる。

第一に、ヨーロッパ中心主義からの脱却である。EU と ASEAN を比較した結果、結局、ヨーロッパがあらゆる点でアジアより優れているという結論が導かれれば、そこにはある種のヨーロッパ中心主義の偏狭さが介在しているだろう。そうではなく、第六部に強調されるような相互学習は、ある意味で、ヨーロッパ中心主義からの脱却の方向性を示唆しているといえよう。もちろん、EU が ASEAN から学ぶことはより少なく、ASEAN が EU より学ぶことはより多いことが Reiterer 論文に示唆され、その点では限界を抱えているのかもしれない。しかし、1970年代に EU の前身である EC が ASEAN と関係構築を始めて以来、EC が統合モデル、あるいは参照点ととらえられたりする、どこか非対称な関係であったといえる状況から逸脱する流れは、重要な分岐といえるだろう。もちろん、このような立場は本書にかぎらず、Börzel & Risse の関係にも共通する。ヨーロッパ中心主義は、国際関係の中心が移行し、ASEAN が共同体を形成し、その統合の水準が決して軽視できないような現況では、もはや現実を的確にとらえたアプローチとはいえないだろう。

第二に、グローバルヒストリーの隆盛のなかで、それを再検討する必要性を迫るものである。ベルリン自由大学のゼバスチャン・コンラートに代表されるような (ドイツ流の) グローバルヒストリーは、概して、比較より

関係を重視するとみることもできる⁽¹⁾。しかし、このような焦点の置き方は、EUとASEANの研究においては、かならずしもあてはまらない。実際、EUとASEANの研究においては、関係よりも比較の方が、研究が多い傾向がある。また、EUとASEANの研究においては、比較と関係の交錯を検討する視野が従来欠けていたように思われるが、本書はどちらの視座も採用している。特に第五部では、EUとASEANの関係（インターリージョナリズムの一つ）をメインの対象としている。そのような点で、比較と関係を包括したアプローチが今後有効となりうることを、本書は問題提起しているのではないだろうか。

第三に、政治、経済、法、社会学などにまたがる総合的アプローチである。競合する Börzel & Risse のハンドブックは最高峰の研究成果ともいってもよいものであるが、この本の特長かつ欠点は政治学的分析を共通項としているということである。一方で、本書は、第1章に提示されたように、政治学、国際関係論、経済、国際ビジネス、歴史学、社会学などのアプローチをとっており、学際的である点に特徴がある。EU、ASEANの多面的特徴を鮮明に浮かび上がらせている点で、この試みは成功しているように思われる。その意味で、共同研究により全体像の提示を目指した本書の持つ含意は高く評価されるべきであろう。

3 残された課題

本書の価値は極めて高いが、国内外を通じて十分に紹介されてこなかった。その点で、本書を紹介することには大きな意味がある。一方で、同時にいくつかの課題も見出すことができる。そこで、最後に、残された課題について触れておきたい。

(1) 北村厚「グローバル・ヒストリー研究における西洋史の位置づけ」『人文学部紀要』（神戸学院大学）39

第一に、グローバルアプローチの必要性である。たしかに、比較対象が多すぎると、限られた分量では、分析・考察が散漫になってしまうきらいがある。一方で、EUとASEANに比較対象を限定すると、多面的な比較が可能になる一方、地域主義・統合とは何か、といった点が見えにくくなってしまわないだろうか。今や、地域主義・地域統合は、ヨーロッパと東アジアにとどまらない、きわめてグローバルな現象である。そう考えると、やはりグローバルな視野をとることが望ましいといえる。

このような視点では、今後、アフリカのAU、南米のMERCOSUR、北米のUSMCA(米国メキシコカナダ協定)(新NAFTA)、南アジアのSAARC(南アジア地域協力連合)など他の地域主義を含めた比較作業が求められていくのではないだろうか。ヨーロッパを対象とする比較政治学でも、通例、30あまりのヨーロッパ諸国間の比較がなされることが多い(その代表例として、網谷・伊藤・成廣編『ヨーロッパのデモクラシー』(第二版))。この点を鑑みれば、あくまで長期的な目標であるが、より比較対象を増やしていくことは今後の大きな課題の一つであるだろう。

第二に、歴史比較の深化である。その点は、三つの要素からなる。

まずは、中心—周辺構造主義的アプローチである。EUとASEANを比較する場合、歴史的視野が必要な点は、本書でも提示されている。しかしながら、どのような部分に注目するかについては踏み込んで分析されていない。そこで、中心—周辺という視点を提示したい。EUの中では、仏独(時代によっては、イギリス、イタリアも中核国といえよう)などコアとなる国家が存在してきた。一方で、先行研究の厚みが最も小さいともいえるルクセンブルクや危機に陥ったギリシャなどは周辺の国家と位置付けることができよう。ASEANにおいては、リーダーシップの欠如が指摘されつつも、その本部がその首都に置かれている「経済大国」インドネシアやASCC(ASEAN社会・文化共同体)を提唱したフィリピンは中心の一つといえるかもしれない。また、ミャンマーの様な国は、周辺といえ

るだろう。そのような意味で、EU、ASEAN に共通して、中心一周辺構造は見出しうる。

その次に、格差の問題が指摘できる。本書のいくつかの論者は、格差の共通性を指摘しているが、EU では ECSC という制度的起源の時期から格差が存在した一方（特に南イタリアは後進地域として有名）、ASEAN では拡大によって、格差が拡大していったとみることができる。かつて CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）と呼ばれた国々が後進地域とされたが、近年、ベトナムの経済成長などにより、CLM、VIP（ベトナム、インドネシア、フィリピン）、残り（シンガポール、タイ、マレーシアなど）の加盟国間格差が問題視されるようになってきている。格差はなぜ、どのようにそれぞれの地域機構内で生まれるのか、この点については今後も比較を踏まえた上でのより実証的な検討が必要だろう。

最後に、拡大（Enlargement）に注目する。EU では、（英国の離脱ののち）27の加盟国からなる EU が現加盟 6 か国の頃とは独仏タンデム（二人乗り自転車）の影響力が大きく変わった。一方、アジアでは、「ASEAN 中心性（centrality）」が提示されこの地域における ASEAN の主導的立場が認められるようになるなど、ASEAN も原加盟国 5 か国時代とはかなり異なる特徴を帯びるようになった。これらの変化をもたらした一つの要素が拡大である。その点で、拡大の比較は極めて興味深い。なお、拡大という言葉は、EU、ASEAN だけでなく、NATO などにも使われる言葉であり、地域機構の比較のための焦点となりうることを示している。

第三に、冷戦期 ASEAN の位置づけについてである。本書の ASEAN をめぐる評価は、必ずしも統一されていない。初期の頃は、統合の推進力として安全保障要因が強調される傾向にあるが、中ソ封じ込め（8章、21章）、あるいは主要国が緊張関係にあった域内の安全保障（第15章）など、評価はわかれている。本書が論文集であることを鑑みれば、仕方ない部分では

あるが、おそらく（山影進の嚆矢的研究など）初期の研究に遡る論争的なテーマであるだけに、今後もさらなる検討が必要であろう。さらにいえば、ASEANは、「反共」ではなくて、「非共」という見方がされることもある。実際、1971年にマレーシアを中心にASEAN加盟国が発表したZOPFAN（東南アジア平和・自由・中立地帯）構想は、域外への過度な依存を忌避する試みだったが、中立を打ち出し第三世界の地域機構として自らを位置付けた側面も持つ。その点で、ASEAN反共テーゼとは、異なる解釈もできよう。どのようにASEANの本質を捉えるのか、今後の一次資料の開示とより実証的な研究が期待される。

以上、本書の要約、評価、課題の提示を行ってきたが、最後の批判的検討は、本書の価値をいささかも損なうものではない。むしろ本書は今後の研究の発展に向けた大きなマイルストーンであり、本書に刺激を受けた我々が、実証・理論の両面で今後研究を益々進めていくことが期待される。